施策体系シート（行政経営Bシート）

作成者	組織	デジタル推進課	職	課長	氏名	山本　洸大
評価者	組織	デジタル推進課	職	課長	氏名	野見　佳賢

	施策の目標	成果指標	単位	目標値（年度）	現状値（年度）	現状値（年度）	評価
施策2	デジタル技術の利活用による行政事務の効率化・県民サービスの向上	電子申請件数	件	19,000 (R6)	21,089 (R2)	34,149 (R3)	A

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題								課題に対する主な取り組み				評価	
施策	課題		成果指標	単位	目標値（年度）	現状値（年度）	現状値（年度）	事務事業	対象	予算（千円）	決算（千円）	事業の有効性	今後の方向性
施策2	課題1	情報システムの利活用の推進	電子申請件数	件	19,000 (R6)	21,089 (R2)	34,149 (R3)	行政手続オンライン化推進費	県民	12,355	10,825	A	拡大
			ウェブ会議を実施した件数	件	R2年度比増 (R3)	424 (R2)	466 (R3)	Web会議推進費	職員	11,000	10,588	A	継続
			テレワークシステム実施体制	－	2班体制実施可能 (R3)	－ (R2)	実施可能 (R3)	テレワークシステム導入費	職員	21,000	14,908	B	継続

事務事業シート（行政経営Cシート）

事務事業名	行政手続オンライン化推進費	事業開始年度	R3	事業終了予定年度	
		根拠法令・計画等	行政経営プログラム2020		

作成者		
組織	デジタル推進課	
職・氏名	主事　中野　遥音	
電話番号	076 － 225 － 1321	内線 3647

事業の背景・目的

行政手続の利便性の向上を加速するため、行政手続のオンライン化を推進する。

事業の概要

行政手続を電子申請化していくために、汎用電子申請システムの機能強化、および各所属の手続を電子申請化するうえでの支援等を実施していく。

① 汎用電子申請システムの機能を強化し、利用者の利便性の向上を図る。

② 各行政手続所管課に対して、電子申請手続用の様式や事務手順の作成に係る研修を充実する。

③ 県施設、イベント等において電子申請手続の普及啓発を行う。

デジタル機器に不慣れな方（高齢者・障がい者等）に配慮し、各手続の申請利用状況、国や自治体の動向も踏まえ、オンライン化を推進していく。

施策・課題の状況

施策	デジタル技術の利活用による行政事務の効率化・県民サービスの向上	評価	A
課題	情報システムの利活用の推進		
指標	電子申請件数	単位	件

目標値	現状値				
令和6年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
19,000		14,316	16,204	21,089	34,149

電子申請件数
R3年度　34,149件
R6年度（目標値）　19,000件

事業費

（単位：千円）		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	予算					12,355
	決算					10,825
一般財源	予算					12,355
	決算					10,825
事業費累計			0	0	0	10,825

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 （費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか）	A	行政手続のオンライン化を推進した結果、令和3年度中に、条例・規則等に基づく手続のうち、手続数ベースで83.9%、申請件数ベースで90.2%の手続をオンライン申請可能とし、申請件数も34,149件に拡大した。 電子申請手続数　R1：94手続 R2：176手続 R3：375手続
今後の方向性 （県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか）	拡大	申請件数が僅少（0または1）のためまだオンライン化していない手続、システム整備予算の確保や事務の見直し等が必要な手続、国がシステム整備予定の手続や市町経由手続のオンライン化を推進する。 さらに、オンライン化を促進する取組として、電子申請システムへの決済機能の追加や、県職員に対する電子申請システムの操作研修を行う。

事務事業シート（行政経営Cシート）

事務事業名	Web会議推進費	事業開始年度	R3	事業終了予定年度	
		根拠法令・計画等	行政経営プログラム2020		

作成者		
	組　織	デジタル推進課
	職・氏名	主任技師　土井　祐貴
	電話番号	076 － 225 － 1322 内線 3656

事業の背景・目的

Web会議は、人と人との接触を回避できることから、新型コロナウイルスの感染拡大防止を図っていく上でも効果的であるとともに、会議参加者の負担の軽減や、経費の削減のほか、会議参加者の移動が不要になる、などのメリットがあると考えている。

県では、行政経営プログラム2020において、Web会議による会議の効率化を図ることとしていることを踏まえ、R3年度よりWeb会議環境の整備を進めている。

事業の概要

1　事業の内容

（1）Web会議用専用機器の整備　R3年度～

・本庁内の各部及び主要出先機関にWeb会議用専用機材セットを1セットずつ整備

（2）Wi-Fi環境の整備

・本庁舎のすべての共用会議室等及び出先機関にWiFi環境を整備

施策・課題の状況

施策	デジタル技術の利活用による行政事務の効率化・県民サービスの向上			評価	A
課題	情報システムの利活用の推進				
指標	ウェブ会議を実施した件数			単位	件
目標値	現状値				
令和3年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
R2年度比増				424	466

事業費

（単位：千円）		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	予算					11,000
	決算					10,588
一般財源	予算					11,000
	決算					10,588
事業費累計			0	0	0	10,588

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 （費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか）	A	Web会議環境の整備を進めた結果、対面での会議が再開しつつある中でも、前年度に比べてWeb会議の実施件数が増加した。 ・Web会議を実施した件数 R2：424件 R3：466件
今後の方向性 （県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか）	継続	Web会議が新たな働き方として定着するよう、引き続き円滑にWeb会議を実施するための環境整備を実施する。

事務事業シート（行政経営Cシート）

事務事業名	テレワークシステム導入費	事業開始年度	R2	事業終了予定年度	
		根拠法令・計画等			

作成者		
	組　織	デジタル推進課
	職・氏名	主事　平島　崇誠
	電話番号	076　－　225　－　1322　内線　3655

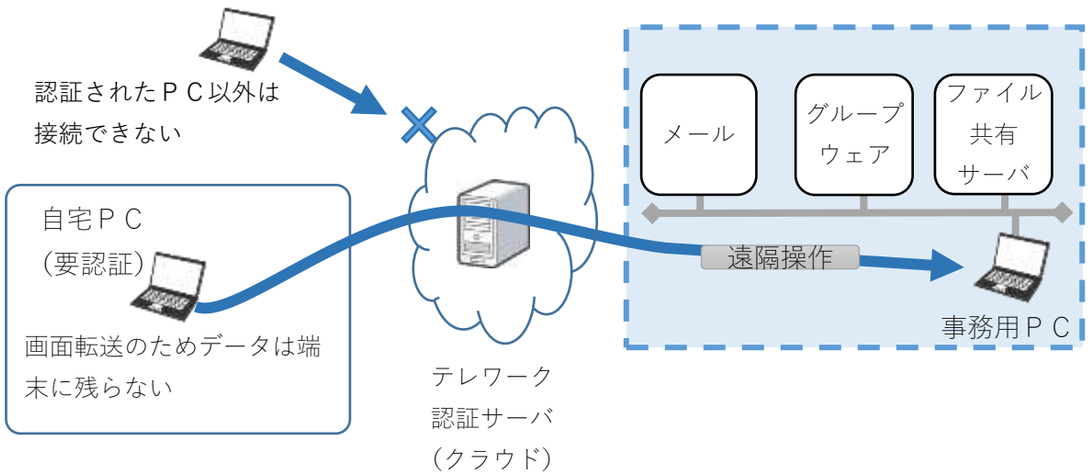
事業の背景・目的

県庁の行政機能を維持し、県民サービスの低下を招くことなく職員の柔軟な働き方や有事の際の緊急対応が行えるよう、在宅勤務時において自宅パソコンから庁内の業務システムが利用可能となるテレワークシステムを構築する必要がある。

事業の概要

・専用アプリ型のテレワークシステムを構築することにより、自宅のPCからアプリを通じ、業務を行うことが可能となる。

・職員にアカウントを割り当て、専用アプリからログインして行う。



施策・課題の状況

施策	デジタル技術の利活用による行政事務の効率化・県民サービスの向上			評価	B
課題	情報システムの利活用の推進				
指標	テレワークシステム実施体制			単位	－
目標値	現状値				
令和3年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
2班体制実施可能				－	実施可能

事業費

（単位：千円）		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	予算					21,000
	決算					14,908
一般財源	予算					21,000
	決算					14,908
事業費累計			0	0	0	14,908

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 （費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか）	B	「まん延防止等重点措置」が適用された期間等において、本システムを活用した在宅勤務の実施を推進したことで、コロナ禍における出勤者の削減及び有事の行政機能の維持に一定の効果があった。
今後の方向性 （県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか）	継続	有事の際の緊急対応に限らず、働き方改革（育児・介護、業務効率化等）の観点でも在宅勤務を利用可能とし、平時においても在宅勤務の活用を推進する。